

任意団体 一緒に亶理町の未来を考えていきたい

亶理町

松島 宏佑 わたりグリーンベルトプロジェクト運営委員会

取材日 2013.07.18

わたりグリーンベルトプロジェクト運営委員会代表理事。宮城県白石市出身。東京の大学を卒業後、島根県にある隠岐諸島の海士町でまちづくりについて学ぶ。被災地と支援者を繋ぐマッチングサイト、ふらっと一ほくを立ち上げ後、わたりグリーンベルトプロジェクトを発足する。亶理町の防潮林再生と共に、亶理町の今後の復興を見ずえている。

3月11日 14時46分

大学卒業後はまちづくりの勉強のために島根県にある隠岐諸島の海士町に住んでいた。2011年3月11日は大学生が8人ほど勉強のために島に訪れていて、地震発生時は受け入れ対応をしていた。このとき海士町はまったく揺れなかった。地震があった20分後くらいに、たくさんの友人から届いたメールを見て、初めて地震の事を知った。その後、会社の社員全員で東北のお客様に安否確認等をした。

僕はその日のうちに実家のある東北に向かった。1日に2本出ているフェリーの運航は終わっていたので、貸し切りの船を借りて本土を目指した。ちょうど船に乗った18時30分くらいに両親からメールで連絡があり、元気である事を確認できて一安心した。

ふらっと一ほく立ち上げ

亶理のボランティアセンターが3月19日に立ち上がったと聞いた。亶理には母の知人がいた事をきっかけに、3月22日くらいに初めて瓦礫撤去のお手伝いをさせてもらったことがすべての始まりだった。最初は何をやればいいのか分からなかったし、いつまで東北にいるかもまったく考えていなかった。

ネットで情報を収集していると、東京の人は東北に来たがっているが、宿がなくて困っていることがわかった。一方で、宮城野内陸には温泉宿があるが、震災の影響でお客さんが来なくなってしまった。これを解決するために温泉宿とボランティアのマッチングができないかと考えた。しかし、当初は温泉宿のネットワークを持っていなかった。遠刈田のとある温泉宿の支配人とつながりを持つ事ができたのはたまたまだ。支配人は、一緒に東北へ来ていた僕の知人が関わっていた、インターネット上の企画のファンで、そこからつながりを持つ事ができた。

ふらっと一ほくの最初のサービスは4月7日に開



始した。当初はホームページが無かったのでブログに情報を掲載した。1回目はたいした集客はできなかったが、来ていただいた方の満足度は高くリピーターは多かった。その後も何度か企画し、来ていただいたボランティアは連泊でも1人とカウントした場合、延べ数で300人弱くらいだ。全員が亶理のボランティアセンターでお手伝いをしてきた。

ふらっと一ほくのプログラムで東北入りした方々の中には、復旧の段階ではボランティアとして動き、その後の復興の段階では事業として長期的な支援ができないかと考えている方々がいた。その方々と一緒になって、これからの亶理の支援をどうすべきか毎晩話し合った。亶理の今後を考えている中で、わたりグリーンベルトプロジェクトにつながる話が出てきた。

わたりグリーンベルトプロジェクト発足

わたりグリーンベルトプロジェクトは町民参加型のプロジェクトで、各分野の専門家と協力しつつ自ら調査・計画策定・苗木作り・植樹・管理と運営すべてに携わってまちづくりを行なう。100年後、未来の子ども達が自慢できる手づくりの森づくりと、町民としての誇りを受け継がせるプロジェクトになっている。

プロジェクトは大きく3つのステップに分かれていた。第1ステップとして最初の企画が出たのは2011年8月頃の事だった。この時は現地では何十年も仕事をしている苗木屋の方が「防災林が流されたので復活させる必要がある、それを市民の手でできないか」と仰っていた。この企画を自治体に提案したところ採用され、2011年12月に出された亶理町の復興計画に「30,000本の防潮林育成プロジェクト事業」として掲載された。

第2ステップでは、この事業は本質的な解決になるのかと地域で議論が起こった。防潮林は目的ではなく、あくまで町を守るためのものだ。沿岸部の農業は防潮林があったからできた。昔は防潮林から拾ってきた松ぼっくりや松葉でお風呂を沸かしていたし、戦後までさかのぼると籠を背負って行き防潮林でキノコを採っていた文化がある。資源的な循環はもちろんだが、人的にも生きる上での農地があって住宅があって、守る部分もある。それは手段であって、本質的な解決にはならないという意見が交わされる中で、わたりグリーンベルトの発起人会が2012年の4月に行なわれた。沿岸部の区長さんや被災者の方を交えて、プロジェクトを始めようとした。

第3ステップとして、わたりグリーンベルトのマスタープランを作成し、亶理町に総務省の緑の分権改革に公募していただけないかと提案をした。公募が通り国から自治体に委託され、2012年6月に採択団体として社団法人ふらっと一ほくが事業を受けた。

その後、住民を交えてのワークショップを行なったが、最初は僕達スタッフも含めてみなさん緊張して大変だった。当時の東北には市民参加型のまちづくりの事例がほとんど無くて分からないことが多かった。1回目のワークショップに参加した方の感想を見て、「自分では何もできない」と思っている方がたくさんいる事に気づいた。亶理は内陸も沿岸部も被災して、地域の方々は目の前の課題に向き合う事で精一杯だったはずだ。それなのにこの1年間は地域のために何もできていない、自分の身の回りの事しかできていない、それが申し訳ないと感じていた。しかし、ワークショップを重ねると、「初めからできないとは考えず、目の前の事に全力で取り組みたい」「亶理町が今までより好きになっている気がする」といった感想が出てきた。わたりグリーンベルトプロジェクトが住民の方々が前向きで物事を考えるきっかけを提供できたかなと思っている。

亶理の子ども達へ伝えたい

2012年から総合学習の一環として学校で苗木作りに取り組んでもらっている。今年は、年間を通

してグリーンベルトと一緒に亶理町の未来を考えようというテーマを設定した。最初、このテーマでやる事はすごく怖かった。沿岸部の事を考える事自体が持つメッセージ性は、いろいろなものがある。沿岸部では震災について一切触れない子どもがいる事はよく聞いていた。やるべきか迷い、先生達と相談しながら進めた。

実際に授業を行ない、子ども達に感想を書いてもらったら、「自分にできる事」という表現がでてきた事、「亶理を笑顔であふれた場所にしたい」など、前向きにいろいろな事を感じたり、考えていて驚いた。もちろん全員がポジティブになる事なんてあり得ない。だが事実として住んでいる子ども達が町の未来を作らなければいけない厳然たる事実もある。区長さんをはじめ地域の方のお話を聞いて、一緒に苗木を作るプロセスの中で、子ども達にはいろいろな事を感じてもらえたと思う。

これからのグリーンベルトプロジェクト

今後、シンプルに何をしなければいけないかを考えると、自分達で自分達の町を作るその一点に尽きると思う。防潮林や苗木作りは手段に過ぎない。そこで営まれてきた生活や暮らしをどう再興すべきかが本当の課題で、そもそも被災前から人口減少や少子高齢化などの地域課題があり、震災によってこれらの問題は加速化した。僕らは防潮林を中心において、持続可能な地域づくりをやろうと考えている。

今後の具体的な方向性としてまずは、住民自身が自分達で地域を担っていくという感覚を持ち、責任を持つように転換させる事が必要だ。一方で、町民自身が何かやりたいと言っても、県・国・法制度などの大きな壁が待っている。その壁を全力で突破する必要がある。僕達は町民参加型のワークショップですごく楽しそうな事をやっていると思われがちだが、実際はすごく堅い勉強会もしている。例えば、防潮林の基本計画は僕達で作ろうと、基本計画の策定に取り組んでいる。必然的に水門や地形気象生物、法制度を調べなければいけない。地域の方に調べてもらって僕達で評価し、その全体の方針をどうするか、植栽計画、配置計画、盛り土も含めて提案する。林野庁や霞が関の担当部署はもちろん、仙台市など関係部署にはすべて伝えている。なぜこのようなやり方で進めているかという、防潮林を作るまでは国が対応するが、その後の管理を担うのは自治体だからだ。このまま任せてしまう事に危うさを感じているので、防潮林の管理体制も僕達で作ろうとしている。地域の再興のために必要な事であり、地域で根差

すものにするべきだと提案して林野庁にも了承をいただいた。

こうした国と県と自治体を含めた協働の基盤を、あと1年で作りきりたいと思っている。協働は人間関係の泥臭い部分もあるだろう。そうしたところも僕らがコミュニケーションを取りながら作り上げたいと思っている。

そして最後に、事業性が課題となる。防潮林の管理のポイントとして、事業性がなければ今後の防潮林の管理を続ける事は難しいと考えている。理由の1つに、これまではコミュニティが管理していた側面がある。元々300世帯いた地域が、今は20世帯しか残っておらず、コミュニティが無くなってしまったためにこれまでのような管理はできない。沿岸部だけのコミュニティではなく+αで企業を加えてもう少し範囲を広げた『コミュニティ』で管理していく方法を考えている。もう1つの理由は、防潮林が目的ではビジネスにならない点だ。農業法人としての体験学習と合わせて、防潮林の管理体験を盛り込み、合わせて防潮林を管理していくような、農業を中心にした農業と防潮林の一体管理を構想に据えている。

まとめると、まずは自分達で自分達の事を責任と権限を持ってやっていく事。国・自治体・県・企業と協働体制を作っていく事。いずれにしろ資金がなければ継続できないので、現実的な部分で農業法人としてトライしていく事。とくに農業法人はトライしていかないと結局は物を作るだけで終わってしまい、後に続かないだろう。

大震災を振り返って

僕個人として、東北出身者として思うのは、震災が非常に厳しい事は事実だ。そもそも東北を含め、日本全体が少子高齢化で後継者不足に悩んでいて、どうしても自治体への依存強い地域が多かったと思う。震災がなくても十年後にはかなり苦しい未来が待っていたはずだ。2050年には日本の人口は9000万人ほどになると言われている。そうなると日本の経済力が落ちて、福祉に回すお金が減ってしまう可能性が高いと思う。このままでは社会福祉がどうなるのかも分からず、社会が回らなくなってしまう。先進国を見ても、ギリシャやスペインの若年層の失業率が高い。ギリシャは50%、スペインは26%と言われている。そもそも世界全体が苦しくなっていると思う。

震災は1つのきっかけとしてとらえる中で、これだけ地域の事を考える人がもう一度たくさん出てきて、いろいろな協働が生まれる事はないと思う。今まではNPOに見向きもしなかった自治体が委託を出し、企業の参加も含めてまったく新しいスタイルが東北で生まれてきているはずだ。東北に

おいて、新しい持続可能な地域に向けてのモデルを作る責任が、これだけの支援をいただいた東北にはあると思っている。日本全体に何が返せるの考えた時に、日本の将来に役立つものを東北で作り上げたい。それならば支援をいただいた意味もあるし、いろいろな方に力をいただいた意味もあるだろう。

先日、東北でコミットをしている20~30代の若者が集まり、今までの事を振り返った。被災地の問題は東北の問題であって、東北の問題は日本の問題でもある。そしてその答えを持っている人がいない現実がこの3年間で気づいた。そこに現場で頑張っている皆さんを含めて、若い世代が自分達で答えを作っていかなければいけない。それが最先端という自負を持ちながら本当に未来を作っていく必要があると思う。僕にも社会を作る当事者として、まずはわたりグリーンベルトプロジェクトを1つの基盤として何かできないかと常に考えている。